

(様式1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	遺跡調査事業(震災復興支援)		事業番号	A-4-2
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)		県(直接)	
総交付対象事業費		5,036(千円)	全体事業費		57,585(千円)	
事業概要						
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。						
①道路事業(市街地相互の接続道路等)						
②農政関係事業(農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等)						
③公営復興住宅						
※ 本来市町村が実施することとされている試掘・本調査についても、事業量の増大により市町村のみでは対応が困難であることから、調査と復興のスピードが停滞することがないように県が支援を行うものである。						
【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p.30】						
・ 県内遺跡調査事業						
震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施						
当面の事業概要						
<平成24年度>						
埋蔵文化財に係る分布調査、試掘調査及び本発掘調査						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備等に先立ち実施するもの。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 区画整理事業						
・ 災害公営住宅建設事業						
・ 道路事業						
・ 下水道事業						
・ 集団移転事業						
・ 農業基盤整備事業						
・ 公立学校等新增築事業						
・ 市街地再開発事業						
・ 保育園等新增築事業						
・ 病院等建設事業						
など、土地の改変に伴う事業が対象						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)	事業番号	C-7-1
交付団体	町	事業実施主体(直接/間接)	町		
総交付対象事業費	1,410,000(千円)	全体事業費	3,600,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた水産業の復興のため、町が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設(水産物鮮度保持施設、水産物加工処理施設、水産廃棄物等処理施設)について、公募により民間団体等(法人企業も含む)の整備を支援することにより本町水産業の復興を図る。</p> <p>公募要件は、①町が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設を整備予定であること。②事業開始から5年後までに、加工・販売する商品の原材料となる地元水産物について、仕入れ金額の50%以上を安定的に調達すること。③事業開始後5年以内に、本町在住者を5人以上雇用すること。</p> <p>【山田町復興計画】 ■(P24)5-2.(1).②.○市場・水産加工施設の復旧</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・公募～補助金交付決定・補助事業の実施 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・補助事業の実施					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町の水産加工流通施設の多くが山田湾、船越湾の海岸部に立地していたため殆どの施設が壊滅的な被害を受けた。また、事業所で雇用されていた職員も解雇或いは待機の状態が続いている。</p> <p>本事業は、被災した水産加工流通施設の整備を行い本町水産業の復興を図り、同時に雇用の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	67	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 (個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費		11,628 (千円)	全体事業費	38,760 (千円)	
事業概要					
東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者が、下水道の集合型処理施設の供用開始が当面見込まれない地区に、住宅を再建する際の合併浄化槽設置費用の一部を補助し、被災者の生活再建を支援する。					
【山田町復興計画】					
■ (P20) 5-1、(3)、①、○公共下水道処理区域の見直しと合併処理浄化槽の設置推進					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
合併処理浄化槽設置補助					
5 人槽 18 基 7 人槽 12 基 計 30 基					
＜平成 25 年度＞					
合併処理浄化槽設置補助					
5 人槽 18 基 7 人槽 12 基 計 30 基					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の中で、住宅を再建する際の合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助し生活再建を支援する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	事業番号	◆A-4-2-1
交付団体	県	事業実施主体(直接/間接)	県(直接)		
総交付対象事業費	76(千円)	全体事業費	76(千円)		
事業概要					
○事業の目的・内容 本県における復興まちづくりは、周知の埋蔵文化財包蔵地内で実施される場合も多く、埋蔵文化財を速やかに、かつ正確に把握し事業計画地から除外することや、影響を与えない工法を採用することが迅速な事業実施につながる。また、やむを得ず発掘調査を実施する場合にも速やかな調査の終了が求められる。 そこで、発掘調査の諸工程の中で、最も専門的な技術を有し、かつ時間を要する記録作成作業に、最新のデジタル技術を導入して作業時間の短縮をはかること(基幹事業にて実施)と併せて、発掘調査担当者が、デジタル機器を利用できるように、操作技術等の講習会を行う。					
○県が実施する理由 山田町における復興交付金に伴う発掘調査は、今後、短期間で集中的に実施されることになるが、山田町の埋蔵文化財専門職員は 1 名であり、すべての発掘調査を市のみで実施することは不可能であるため、発掘調査は県が市の委託を受けて、発掘調査を実施することとなっている。よって、実際の発掘調査の実施主体となる県が事業計画を立案するものである。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 機器・システムの導入のための講習。人材育成。					
東日本大震災の被害との関係					
復興事業の迅速な実現。					
関連する災害復旧事業の概要					
・埋蔵文化財発掘調査					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	A-4-2				
事業名	遺跡調査事業(震災復興支援)				
交付団体	県				
基幹事業との関連性					
基幹事業の迅速化。					

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	住宅再建相談会	事業番号	◆D-4-2-2
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	1,500(千円)		全体事業費	6,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害復興公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者向けの住宅再建に向けた相談会を実施(岩手県居住支援協議会に委託し、相談員派遣事業を実施)することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24~27年度>					
・相談会の実施					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、住宅再建相談会を実施することにより、被災者の住宅再建を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害復興公営住宅整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
災害復興公営住宅整備事業と一体となって事業を実施することにより、災害復興公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティネットを構築するもの。	